

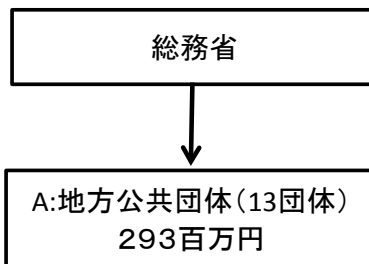
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「緑の分権改革」による被災地の復興		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月10日閣議決定)、地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)、新成長戦略実現2011(平成23年1月25日閣議決定)、復興への道筋～悲愴のなかの希望～(平成23年6月26日東日本大震災復興構想会議)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)、日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	それぞれの地域が、住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化資産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していく「緑の分権改革」の取組について、これを全国的に展開し、地域における自主的な取組を促進することにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現する。 平成23年度第3次補正予算事業においては、「緑の分権改革」の取組を被災地において推進することで、被災地の復興を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度第3次補正予算事業においては、東日本大震災により被災した地方公共団体における復興のモデル的な取組についての実証調査を13団体で実施するとともに、その成果等を踏まえた復興のモデルを、外部有識者による推進会議において取りまとめ、それを被災地において中長期的に展開していくことにより、自主的な地域の再生と被災地の復興につなげる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		300			
		繰越し等		△300	300		
		計		0	300		
	執行額			0	293		
執行率(%)			0	97.7			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	多くの被災地域で取組が行われることが目標となるが、事業の担い手となるべき人材や地域経済の状況等、取組の基礎的条件において甚大な被害が生じている団体が少なからず存在し、その状況を把握できていないことから、定量的な成果目標を設定することは困難。	成果実績	団体数	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(算出困難なため、未記載)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計(百万円)						

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地の復興には、自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を高めることにより、自立的な地域づくりを行うことが重要であり、ニーズは明らかかつ、被災地において復興へ向けてモデル的な取組を行うための国の事業であり、国費投入の必要性がある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
事業性の有効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・特に東日本大震災・原子力災害の発生後、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用する必要性が高まる中、これを地域の視点から自立的な地域づくりにつなげることが必要であるが、本事業は、住民の参画のもと、取組を一体的に進めるため、地方公共団体がモデル的な取組を行うためのものであり、真に必要なものと言える。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名						
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果	<p>平成23年度まで、地域資源を最大限活用して地域内の循環を促進する取組の全国展開を図るため、モデル実証調査等を実施してきたところ。平成24年度～平成25年度にかけては、それまでのモデル実証者差等の成果を踏まえ、事業化に向けた取組を特に支援するとともに、平成24年度は被災地における取組も支援してきた。地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある各地の取組を支援することにより、地域経済循環が生み出されつつある。引き続き、「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開に向けて支援を行う。</p>											
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年		平成23年		平成24年 159								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. いわき市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	住民主体の再生可能エネルギー移動教室 による、災害時の自立電源に活用する調査	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	住民主体の再生可能エネルギー移動教室による、災害時の自立電源に活用する調査	30.9	13団体(採 択団体数)	—
2	南三陸町	間伐材を活用したペレット製造等	30.6		—
3	富岡町	トウモロコシ等による農地の除塩等効果の検証	29.7		—
4	久慈市	地中熱を活用したヒートポンプによるイチゴのハウス栽培	25.5		—
5	天栄村	ヒートポンプによるレタス等のハウス栽培	25.3		—
6	釜石市	小水力発電による電動アシスト自転車タクシーの実証	24.8		—
7	多賀城市	障害者等を雇用し、ハーブ等を活用した特産品の製品化	24.4		—
8	陸前高田市	地元木材を使用した住宅の内装材等の試作	23.5		—
9	気仙沼市	間伐材のチップ化等	22.9		—
10	大崎市	ふゆみずたんぼから収穫した米のブランド化	15.8		—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地域経済循環の創造等に要する経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24~		<b>担当課室</b>	地域政策課		課長 猿渡知之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興(地域力創造)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域資源を活用した新しい事業や雇用の創出に結びつく取組を促進し、地域の元気を創造し地域の活性化を実現することにより、日本経済の再生へとつなげる。地域の自然、景観、文化、再生可能エネルギー、地場産品等の多様な地域資源と、地域(地域金融機関)の資金を結びつけ、産業界、大学等、地域金融機関の連携(産・学・金・官のラウンドテーブル)により、各地方公共団体が、将来に亘って富を生み出す取組を行うよう支援する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域経済循環創造事業交付金:地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)を結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う都道府県・市町村を支援する。 企業家誘致・人材サイクル事業:事業の立ち上げ・運営等に必要な知識を持つシニアマネジメント人材を地域事業会社に派遣する仕組みを構築する。 人材力向上共用データ活用プロジェクト:全国各地の地域経済循環創造に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、データベースの構築等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	2,298	0		
		繰越し等	-	-	△2,298	2,298		
		計	-	-	0	2,298		
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体数		成果実績	団体	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	-		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	32,537(千円/件)		算出根拠	21.8億円/67事業(地域経済循環創造事業交付金の交付予定団体数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。 ・事業に係る費用を全て国が負うものではなく、民間企業、地域金融機関、地方自治体、国で適切な役割分担が行われている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・例えば、地域経済循環創造事業交付金は、地域金融機関の目利きになかった事業で公共的な外部効果の大きいものについて、1回限りの初期投資支援を行うものであることから、支出先は適切に選定され、支出先も一定の負担を負うこととなっている。 また、地域金融機関の融資を喚起して投資効果は2.1倍になるなど、地域経済循環創造の視点から、得られる効果に対するコストは妥当な水準と言え、支援先は地域金融機関の目利きになうものを選定しており、真に必要なものに限定して支援するスキームとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果				
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

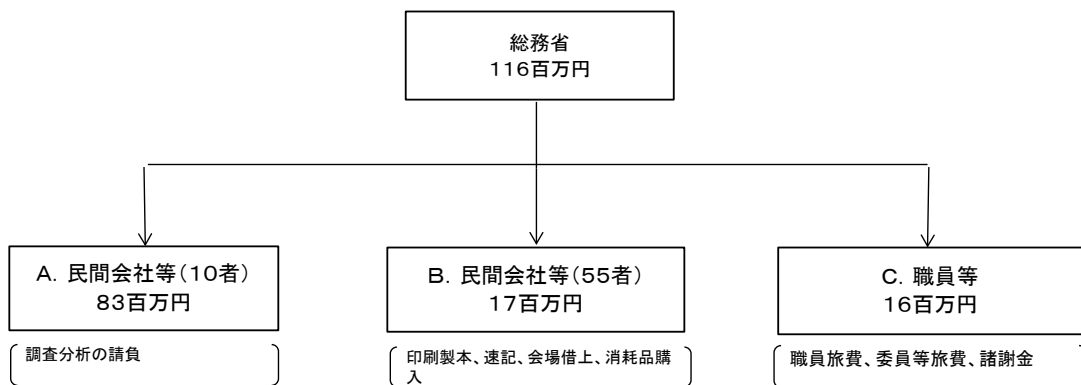
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地域振興に必要な経費 (「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)		<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	行政課総務室 (地域自立応援課)	室長 吉永 浩 (課長 馬場 竹次郎)		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国で紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	146	133	133	197	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	146	133	133	197		
	執行額	103	97	116			
執行率(%)	70.5	72.9	87.2				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「地域力」を高めていくことを成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域おこし協力隊員、集落支援員数 ②JETプログラム招致人数	活動実績 (当初見込み)	①(人)	756	1,018	1,311	—
		②(人)	4,334 (H22.7.1)	4,330 (H23.7.1)	4,360 (H24.7.1)	—	
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	149					
	庁費	16					
	職員旅費	14					
	委員等旅費	10					
	諸謝金	6					
	外国人招へい旅費	1					
	外国人招へい滞在費	1					
計	197						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようにして、競争性を確保している。 不用については、競争入札案件で少額(低価格)の契約となったことや、少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めたことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている地域おこし協力隊、集落支援員の数は年々増加傾向にある。 外部専門家の活用については、「地域力創造のための起業家定住促進モデル事業」の実施により、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に外部専門家を活用しようとする自治体が増えつつある。実際に、地域人材ネットに対する自治体等の問合せが増加し、地域人材ネットに登録した外部専門家を活用する自治体が増加している。 JETプログラム招致人数はここ数年約4,300人程で推移しており、昨年度は前年度に比べ微増となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	調査研究に要する経費については、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、事業完了時には請負業者から実績報告書等を提出させることにより、検査・確認を行っている。100万円を越える調達にあたっては、原則一般競争入札制度を実施しているが、今後もより多くの新規参入が可能となるよう、調達事務の改善を図るよう努める。この調査研究のうち、特に「地域力創造のための起業家定住促進モデル事業」については、23年度に事業を実施した結果、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に専門知識を有する外部専門家の助言は効果的であること、また、当省の事業である「地域おこし協力隊」と外部専門家との連携が良い自治体においては事業効果が高いことが分かった。外部専門家の活用について自治体の関心が高まっていることから、担当課では事業の効果が出つつあると評価しており、活動事例の蓄積や自治体等への活動紹介を引き続き実施していくことが必要と考えているところである。消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてバック旅行を導入し効率的な執行に努めている。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	10	平成23年	14	平成24年	15

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.株式会社価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方振興対策 調査費	平成24年度地域力創造のための起業者定住促進モデル事業の運営・調査分析の請負	50.9			
計		50.9	計		0
B.(株)電通西日本			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「地域力創造」全国市町村長サミット2012in 香川運営業務	7.0			
計		7.0	計		0
C.職員等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	平成24年度地域力創造のための起業者～事業の運営及び調査分析の請負	50.9	2	98.5
2	富士電機(株)	地域力創造プラットフォームの企画・開発・構築及び運用等の請負	15.8	1	88.2
3	株式会社三菱総合研究所	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7.2	4	83.8
4	(財)日本生産性本部	平成24年度 人材力活性化に関する調査研究事業の請負	4.6	3	100
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	今後の都市部のコミュニティのあり方に関する調査研究の請負	2.2	10	100
6	(株)カルチャーアットフォーシーブ	平成24年度「地域おこし協力隊」定住促進にむけたフィールド～	1	少額随契	—
7	(財)日本生産性本部	「平成24年度地域おこし協力隊、集落支援員に係るデータ集計～	1	少額随契	—
8	(株)丸井工文社	「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査」報告書印刷業務	0.2	少額随契	—
9	(株)ジェー・ピー・エフ	「地域おこし協力隊」パンフレット	0.1	少額随契	—
10	(株)明祥	「地域おこし協力隊」ポスター印刷業務	0.1	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通西日本	「地域力創造」全国市町村長サミット2012in香川運営業務	7	随意契約	—
2	CONG TY TNHH KHACH SAN NHA HAT HILTON	アジア行政セミナー開催に係る会場借料	0.9	少額随契	—
3	松本徽章工業(株)	表彰楯35点ほか2点の購入	0.7	少額随契	—
4	(株)メディア総合研究所	アジア地方行政セミナーに係る翻訳に要する経費の支出	0.7	少額随契	—
5	(株)丸井工文社	市町村の活性化施策(平成24年度地域政策の動向)	0.5	少額随契	—
6	(株)日本レクリエーションセンター	平成24年度政府主催全国都道府県知事会議の開催～バス借上げ	0.4	少額随契	—
7	(株)伊勢基本社 水戸プラザホテル	平成24年度地域づくり総務大臣表彰式開催に係る支出	0.4	少額随契	—
8	(株)内浦	「地域おこし協力隊」のポスター梱包発送	0.4	少額随契	—
9	(株)丸井工文社	多文化共生の推進に関する研究会報告書	0.4	少額随契	—
10	(株)伊勢基本社 水戸プラザホテル	平成24年度地域づくり総務大臣表彰式開催に係る支出	0.3	少額随契	—

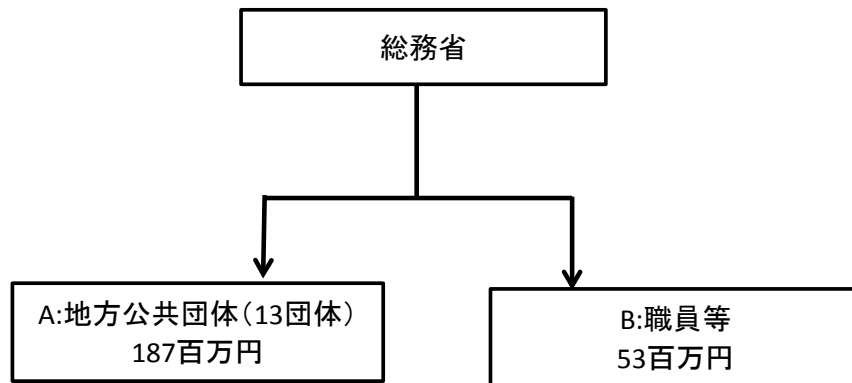
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	「地域経済の循環の創造」の推進に要する経費		<b>担当部局</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		<b>担当課室</b>	地域政策課		課長 猿渡知之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興(地域力創造)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域資源を活用した新しい事業や雇用の創出に結びつく取組を促進し、地域の元気を創造し地域の活性化を実現することにより、日本経済の再生へとつなげる。地域の自然、景観、文化、再生可能エネルギー、地場産品等の多様な地域資源と、地域(地域金融機関)の資金を結びつけ、産業界、大学等、地域金融機関の連携(産・学・金・官のラウンドテーブル)により、各地方公共団体が、将来に亘って富を生み出す取組を行うよう支援する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域経済循環創造推進アドバイザー事業:地域ラウンドテーブル(産・学・金・官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある取組を支援するためにアドバイザーを派遣。 企業家誘致・人材サイクル事業:事業の立ち上げ・運営等に必要な知識を持つシニアマネジメント人材を地域事業会社に派遣する仕組みを構築。 人材力向上共用データ活用プロジェクト、地域の経済循環自治体プラットフォーム:全国各地の地域経済循環創造に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、データベースの構築等を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	157	616	282	138		
		繰越し等						
		計	3,904					
	執行額	4,061	616	282	138			
	執行率(%)	3,396	530	240				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体数		成果実績	団体数	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	-		活動実績(当初見込み)				-	
				( )	( )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.288						
	職員旅費	2.014						
	委員等旅費	0.46						
	庁費	135.462						
	計(百万円)	138.17						



事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地方公共団体からの提案については、外部評価者による評価をもとに選定している。 ・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行っている。 ・委託契約書において、事業終了後の額の確定に係る規定を設けており、委託業務の実施に要した経費として証明できない経費は委託業務の実施に要した経費に含めていない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	平成23年度まで、地域資源を最大限活用して地域内の循環を促進する取組の全国展開を図るため、モデル実証調査等を実施してきたところ。平成24年度～平成25年度にかけては、それまでのモデル実証調査等の成果を踏まえ、事業化に向けた取組を特に支援してきた。地域の資源と資金を活用し、業を起し雇用を創る取組に向けて、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等の総合的な支援を行ってきたところ。地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある各地の取組を支援することにより、地域経済循環が生み出されつつある。引き続き、「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開に向けて支援を行う。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年 16	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 五ヶ瀬町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水力発電設備を運営する地域エネルギー事業会社設立シミュレーション	31			
計		31	計		0
B. 職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.8			
職員旅費		1.9			
委員等旅費		1.0			
庁費		78.0			
計		81.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五ヶ瀬町	水力発電設備を運営する地域エネルギー事業会社設立シミュレーションの実施	30.6	13団体(採 択団体数)	
2	日高町	自然環境を活用した滞在型のダイエットプログラムの実施	25.9		
3	南砺市	移動型木質バイオマスボイラーの運転試験	20.9		
4	輪島市	地元の穀物や海産物等を活用した特産品の開発・販売	20.5		
5	名寄市	ひまわりの油を活用したコスメやドレッシング等の特産品の開発、ひまわり畑の観光地化	19.2		
6	中川村	ニホンジカの捕獲・解体・食品加工等	15.5		
7	常陸太田市	野外体験プログラムのモニターツアー	14.5		
8	愛別町	木質バイオマス・キノコ廃菌床・稲わらのバイオマスボイラーの混合燃焼実験	9.8		
9	丹波山村	間伐材の伐採・搬出方法、加工・流通の仕組み、需要先の開拓等の検証	9.2		
10	下川町	トマト・カボチャ等を活用した安全・安心な離乳食の開発、木質バイオマスを活用したハウス栽培等	8.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

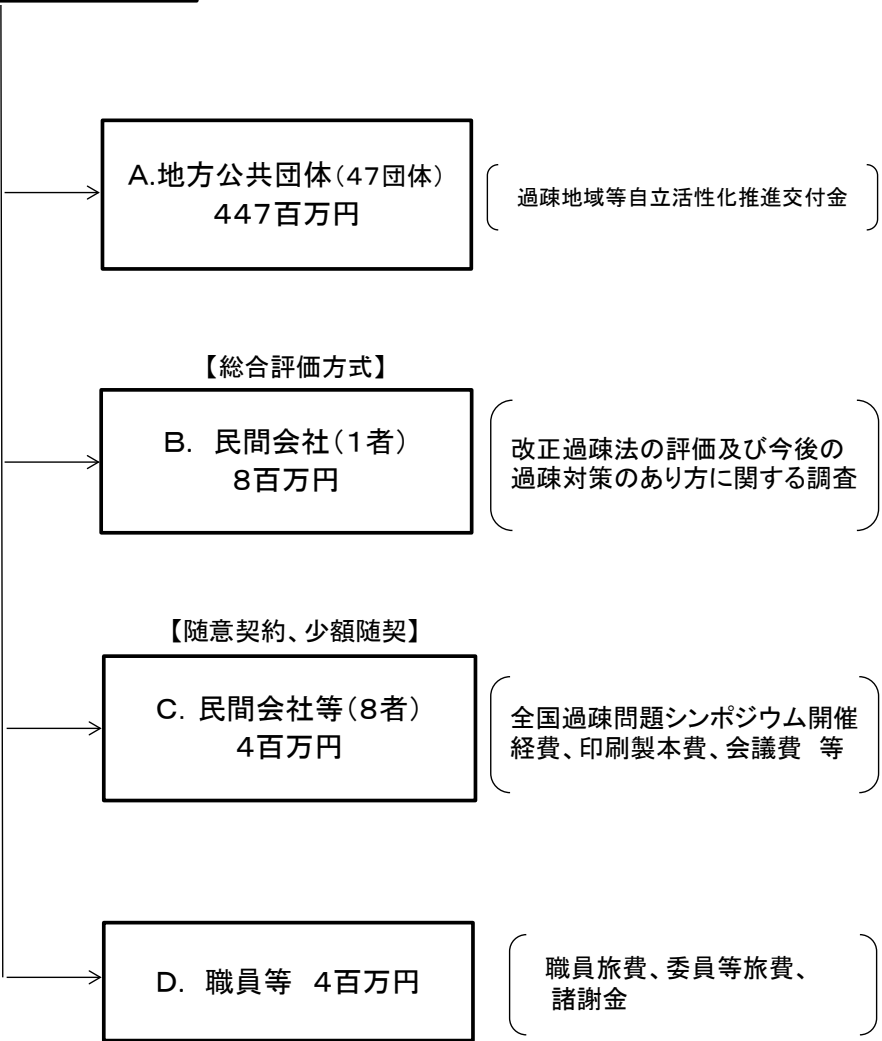
(総務省)

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	過疎対策室		室長 山越 伸子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業等の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備に対しての補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎市町村の実施する先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(定額1千万円) ②地域住民等が集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等を支援(5百万円~1千万円以内) ③過疎地域における定住を促進するための団地整備や空き家の活用を行う事業等について補助(補助率1/2以内) ④過疎地域の廃校舎等の遊休施設を活用して行う生産加工施設等の整備について補助(補助率1/3以内) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	644	526	528	579	
		補正予算	0	0	1,500	-	
		繰越し等	1	76	-1,543	1,555	
	計		645	602	485	2,134	
執行額		595	571	463			
執行率(%)		92.2%	94.9%	95.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目的が過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保及び過疎地域の自立促進であることから、定量的な成果目標及び実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	過疎地域等自立活性化推進交付金の交付件数		活動実績 (当初見込み)	32 (-)	30 (30)	30 (29)	-
	上段:自立活性化推進事業		件	-	14 (15)	12 (15)	-
	中段:集落再編整備事業			-	4 (4)	5 (7)	-
下段:遊休施設再整備事業							
単位当たりコスト	9,923 8,465 9,514 (千円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト(過疎地域等自立活性化推進交付金) =平成24年度執行額/平成24年度事業件数 上段:自立活性化推進事業 中段:集落再編整備事業 下段:遊休施設再整備事業			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	2					
	委員等旅費	2					
	庁費	3					
	地方振興対策調査費	17					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	554					
	計	579					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎対策は、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っている。同法の第4条においても国の責務が明示されているところ。</li> <li>・また、過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の住民のみならず国民全体の課題である。</li> <li>・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎市町村の状況等を適確に把握し、必要な財政措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。</li> <li>・ハード事業については、需要予測や事業効果も考慮のうえ、対象事業の選定を行っている。</li> <li>・調査事業については、総合評価入札により委託業者の選定を行っている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。</li> <li>・交付金のハード事業については、事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。</li> <li>・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の問題点やニーズの把握に活用されている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。</li> <li>・今後とも、交付金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。</li> <li>・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	12	平成23年	16	平成24年	0017, 新25-0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
463百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.北海道新冠町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	定住団地(21区画)	28			
計		28	計		0
B.株式会社シンクタンクみらい			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	改正過疎法の評価及び今後の過疎対策のあり方に関する調査	8			
計		8	計		0
C.名鉄観光サービス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道新冠町	定住団地(21区画)の整備	28	-	-
2	福島県北塩原村	交流施設整備	18	-	-
3	鹿児島県十島村	空き家(7戸)の活用	12	-	-
4	香川県東かがわ市	コミュニティ施設整備	12	-	-
5	北海道留萌市	留萌自慢・ハネ物食材を地域のトップブランド化プロジェクト事業	10	-	-
6	山形県西川町	月山山麓 山菜きのこ王国プロジェクト	10	-	-
7	京都府京丹後市	「都市部の友好都市との連携・交流による過疎地域の再生」事業 ～にぎわいづくりとスモールビジネスの実証実験事業～	10	-	-
8	島根県雲南市	水の縁(えにし)による新たな出雲の国づくり ～斐伊川・神部川流域における命の絆づくり事業～	10	-	-
9	徳島県三好市	三好市集落支援包括事業	10	-	-
10	長崎県松浦市	福岡アンテナショップを核とした“松浦”FAN創出事業	10	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクタンクみらい	改正過疎法の評価及び今後の過疎対策のあり方に関する調査	8	1	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約	100
2	(株)丸井工文社	「過疎対策の現況」、「過疎関係市町村都道府県別分布図」の印刷製本	1	少額随契	-
3	(株)ジェー・ピー・エフ	「過疎地域自立活性化優良事例表彰パンフレット」の印刷製本	0.4	少額随契	-
4	株式会社 大和速記情報センター	過疎問題懇談会速記	0.09	少額随契	-
5	株式会社 東京書技房	過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰状筆耕	0.02	少額随契	-
6	株式会社 柏屋	会議開催に係る飲料水	0.001	少額随契	-
7					
8					
9					
10					

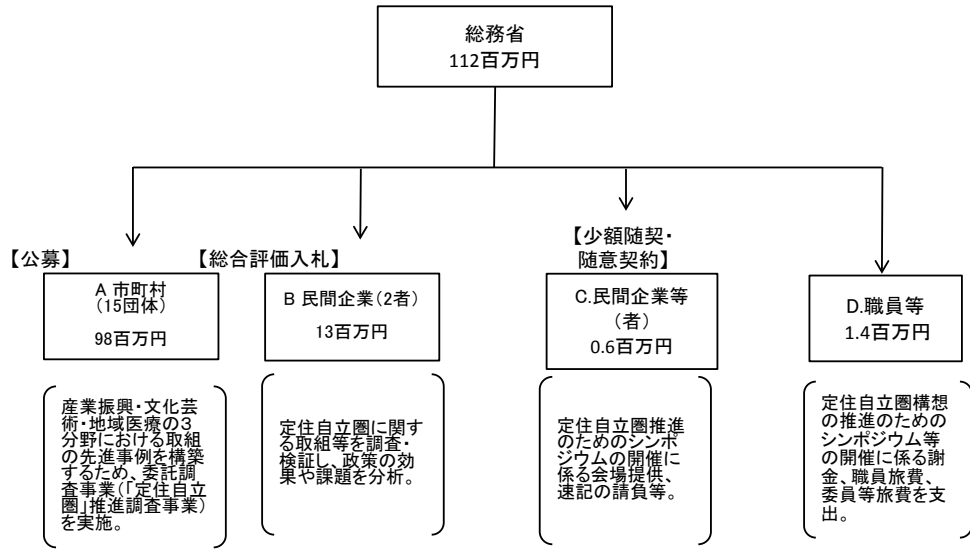
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	定住自立圏構想推進費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定) 経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるため、中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、圏域全体に必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における人口定住の受け皿を形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定住自立圏域における取組の充実・深化を図り、圏域全体の活性化を目指すため、委託調査事業を実施し、他の定住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏構想」を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	67	110	124	158		
		繰越し等	0	0	0			
		計	3,643	0	0			
	執行額	3,710	110	124	158			
	執行率(%)	3,655	87	112				
98.5%	79.1%	90.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	総人口に対する地方圏の人口割合		成果実績	49%	—	—	22年度並み	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定住自立圏の圏域数		活動実績 (当初見込み)	圏域	54	64	74	85
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	148						
	委員等旅費	3						
	職員旅費	3						
	諸謝金	1						
	庁費	3						
	計	158						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・人口減少が加速化する地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることが求められている。そのような状況の中、中心市と周辺市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想は益々その重要性を増しているところである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払っている。 ・旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供等を行うことによって、定住自立圏構想の取組を推進している。 ・協定締結等を行った団体数は、平成23年度末には64圏域であったものが平成24年度末には74圏域に増加し、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>人口減少時代における地方への定住の受け皿を整備するため、定住自立圏構想は重要な役割を果たしている。定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は年々増加しており、着実に実績を上げていると言える。今後は、地方公共団体への情報提供を拡充するとともに、各団体のニーズを踏まえた助言を行うことによって、活動指標である協定締結等団体数を増加させ、地方圏からの人口流出に歯止めをかけたい。</p> <p>また、外部選定業者の競争性を引き続き確保しつつ、職員や委員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう努めたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	17	平成24年	18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.いなべ市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査費	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8			
計		8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いなべ市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
2	鶴岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
3	山口市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
4	都城市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
5	高松市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
6	延岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
7	長浜市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
8	飯田市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
9	秩父市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
10	下関市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7	4	83.8%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究の請負	6	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					

平成25年行政事業レビューシート

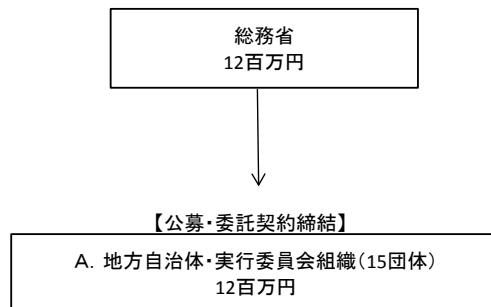
(総務省)

事業名	「域学連携」地域づくり実証研究事業		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域と大学が連携して、大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む場合において、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域実践活動に取り組む事例を、実証研究事業として採択し、支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○事業実施者 地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を構成員とする「実行委員会」組織</p> <p>○実証研究3類型 ・都市農山漁村交流型:①三大都市圏等の大学・学生が地方に入り実践活動を行う。②地方圏の中での都市部に大学が立地しており、周辺の農山漁村で実践活動を行う。 ・複数大学連携型:各大学の専門性を活かした活動や、単位互換などにより複数の大学と連携を図り、それぞれの大学の教員・学生が実践活動を行う。 ・被災地域復興支援型:災害により被害を受けた地域に大学の教員・学生が入り込み、ボランティア活動や災害に強いまちづくり等に関する調査研究を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	15	-	-
	執行額	-	-	12	-	-	
	執行率(%)	-	-	80	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	大学において単位取得可能なカリキュラムを構築した先進的な事例をモデルとして実証研究し、その後全国展開するという事業の性質から、国が全国的な見地から施行することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行っており、公平性及び競争性を担保している。また、支出については、国費を投入するにあたって適切なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域づくり活動を通じて大学の単位取得が可能なカリキュラムが構築される道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデル事例が生まれたことから、「域学連携」地域づくり活動が一層推進されたところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する、いわゆる「域学連携」地域づくり活動は、全国の地方自治体の約4割で現在取り組まれており、総務省としても支援してきたところである。平成24年度の「域学連携」地域づくり実証研究事業は、研究者一人の取組から、大学としての正式な取組へのステップアップを図るべく、大学の単位に結びつくカリキュラムを構築し、大学の現行の教育研究体制の中で、現実的な地域課題解決や実践的な地域おこし活動のプログラムを取り入れるものである。本事業により、地域づくり活動を通じて大学の単位取得が可能なカリキュラムが構築される道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデル事例が生まれたことから、「域学連携」地域づくり活動が一層推進されたところである。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	
			平成24年	新24-0001	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.七尾留学推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.3			
印刷費	報告書、イベントチラシ	0.2			
委託費	イベントコーディネート等	0.5			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七尾留学推進協議会	世界農業遺産の保全と活用を目指した地域づくり	1	随意契約	
2	石部常葉地域連携実行委員会	棚田保全ボランティアなどを通じた地域課題解決	1	随意契約	
3	兵庫県篠山市	農村地域における地域課題解決	1	随意契約	
4	域学連携口永良部島交流実証研究会	地域内外の高校生の交流を含めた地域実践活動による地域振興	1	随意契約	
5	南三陸ツーリズム協議会	エコツーリズムの発想を活かした地域再生プログラムの作成	1	随意契約	
6	福島県浪江町	町民の声を復興計画に反映させる仕組みづくり	1	随意契約	
7	穴水町地域活性化検討委員会	農山漁村の地域資源を活かした地域活性化	0.9	随意契約	
8	学輪IIIDA共通カリキュラム実行委員会	独自の大学ネットワークを活用した実践活動によるカリキュラムの構築	0.8	随意契約	
9	みなとメディアミュージアム連絡協議会	草の根型アートプロジェクトを活用した地域の魅力発信	0.8	随意契約	
10	常陸太田市里見地区地域連携PBL実施委員会	座学と実践活動を活用した連携プログラムの開発	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

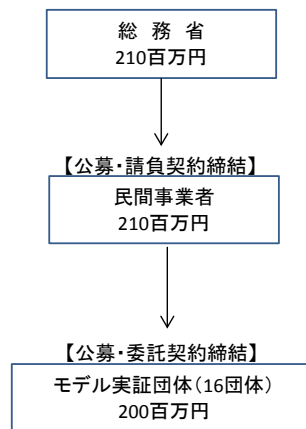
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。 また、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○事業実施者 地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体  ○支援対象事業 地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	210	-	
		繰越し等	-	-	-210	210	
		計	-	-	0	231	
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	0			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	20					
	職員旅費	1					
	計	21					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大都市圏の大学と遠隔の過疎地域をマッチングしたり、大学生の人材育成のフィールドとしての先進的な地域づくり活動を支援する内容であり、国が全国的見地から事業を施行することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地(知)の拠点整備事業(文部科学省)は、大学側の視点から、大学の教育研究機能の向上・強化を図り、大学がその所在する地域で行う地域づくり活動を支援するものであるのに対して、当事業(総務省)は地域側の視点から、地方自治体を中心となって、遠隔の地域と大学が連携して行う地域づくり活動を支援するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	文部科学省			
点 検 結 果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

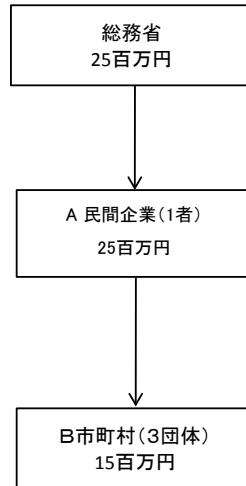
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業に関する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>定住自立圏構想では、中心市のオフィスや工場などに周辺市町村から通勤することを想定し、人口4万人超・昼夜間人口比率1以上といった中心市要件が定められていた。一方、国立公園や国定公園などの豊かな自然を有する地域(多自然地域)に通勤する住民が多いことから、昼夜間人口比率が1未満となるなどして、中心市要件を満たさない都市も少なくない。</p> <p>このような多自然地域を後背地を持つ居住拠点都市は、一定の都市機能を担い、豊かな地域資源を活かした雇用を創出する多自然地域を支える拠点的な都市としての機能を発揮しており、居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、その特性に着目した振興策のあり方を検討する必要がある。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域において、実態調査・実証研究等を実施するとともに、研究会を開催し、圏域全体に対する振興策のあり方を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	30	0	
	執行額	-	-	25			
	執行率(%)	-	-	83.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・居住拠点都市は、住民生活に必要な一定の都市機能を提供し、圏域全体を支える拠点的な都市としての機能を発揮している。居住拠点都市の衰退は、地域固有の資源を有する後背地にも多大な影響を与えることとなるため、その特性に着目した振興策を検討する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払うこととしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の成果を踏まえ、他の圏域における地域資源を活かした広域連携による振興策の検討につなげることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の実態を調査した上で、その特性を踏まえた圏域全体の振興策のあり方について、検討を行うことができた。研究会における議論等を踏まえ、多自然拠点都市圏を定住自立圏の一類型として扱うこととしたため、本予算は平成24年度限りとなった。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(株)リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業の請負	25			
計		25	計		0
B.富士吉田市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティン グ	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業の 請負	25	2	92.60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士吉田市	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
2	日光商工会議所	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
3	利根沼田広域市町村圏 振興整備組合	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					